

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東
 コード番号 6338 URL http://www.takatori-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 吉郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大西 正純 TEL 0744-24-8580
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	5,045	△39.5	△463	ー	△228	ー	△365	ー
24年9月期	8,338	△2.2	311	△54.5	384	△50.4	△878	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△66.94	ー	△8.2	△2.8	△9.2
24年9月期	△160.82	ー	△17.0	3.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 △197百万円 24年9月期 19百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	7,212	4,246	58.9	777.76
24年9月期	9,020	4,654	51.6	852.32

(参考) 自己資本 25年9月期 4,246百万円 24年9月期 4,654百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△1,243	△249	△428	489
24年9月期	891	257	610	2,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	ー	8.50	ー	8.50	17.00	92	ー	1.8
25年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
26年9月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00	ー	14.3	ー

3. 平成26年9月期の業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,272	12.8	△275	ー	△265	ー	△164	ー	△30.19
通期	9,015	78.7	473	ー	614	ー	380	ー	69.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	5,491,490株	24年9月期	5,491,490株
25年9月期	31,042株	24年9月期	30,992株
25年9月期	5,460,468株	24年9月期	5,460,536株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における世界経済は、米国では金融緩和策が下支えとなり、住宅販売及び雇用環境が回復に向かい市況が上昇基調を維持しているものの、同緩和策の縮小に対し不安視する動きも見られました。また欧州では、債務危機問題への対応が長期にわたり継続し、新興国においても世界経済の減速に伴う輸出の減少から景気が低迷しており、総じて先行き不透明感が残る状況となりました。

一方、国内経済は、アベノミクス効果による円安の進行及び株価上昇の影響から景気の回復感が広がる中、2020年の東京五輪開催決定が更に国内経済の活性化に寄与するとの期待が高まり、先行きに明るい兆しが見えてまいりました。

このような経済環境の中、当社が関わる電子部品業界においては、テレビやパソコン等の製品需要は低迷しているものの、スマートフォン（高機能携帯電話）及びタブレット端末の製品需要は堅調さを維持しており、関連メーカーの積極的な設備投資活動も見られました。しかしながら、LED関連製品につきましては、個人消費者の需要が堅調である反面、企業の設備投資抑制の動きが顕在化する状況が続きました。

このような状況の中、電子機器事業の一部で堅調が見られたものの、事業全体としては低調に推移し、繊維機器事業につきましても同様に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、電子機器事業における製品需要の低迷、競争激化に伴う採算の悪化及び開発遅延に伴う受注機会の逸失等により、売上高が低下し、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は50億45百万円（前年同期比39.5%減）となり、営業損失は4億63百万円（前年同期は営業利益3億11百万円）、経常損失は2億28百万円（前年同期は経常利益3億84百万円）、当期純損失は3億65百万円（前年同期は当期純損失8億78百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

液晶製造機器では、スマートフォン（高機能携帯電話）及びタブレットパソコン等の高機能携帯端末市場の拡大が継続していることから、大手液晶パネルメーカー及びEMS（受託生産企業）向けの小型液晶パネル用偏光板貼り付け機並びにその周辺機器の需要が堅調に推移いたしました。また、海外パネルメーカー向けは、前期の旺盛な需要から当期は落ち着いた状況となりましたが、国内の大手液晶パネルメーカーからの需要が活発であったことから、販売額は増加いたしました。

半導体製造機器では、省エネルギーで注目を集めているパワー半導体メーカー、車載用ICチップメーカー及びスマートフォン（高機能携帯電話）用の表面弾性波フィルターメーカーからの装置需要は比較的堅調に推移いたしました。液晶パネルバックライト用LEDメーカー及びLSI（大規模集積回路）関連メーカー向けの装置需要が当期は低調に推移したことから、販売額は減少いたしました。

MWS（マルチワイヤーソー）では、LED関連製品市場における装置需要は当社の予想よりさらに低く、大きな一服感が継続いたしました。また、その他の材料用途への装置需要につきましても、販売実績はあるものの、LED関連製品向け装置をカバーできるほどの受注を獲得することができず、低調に推移いたしました。

このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は46億6百万円（前年同期比41.9%減）、セグメント損失4億34百万円（前年同期はセグメント利益4億23百万円）となりました。

(繊維機器事業)

アパレル業界においては、長引く経済不況の影響で設備の更新・増設が先送りされている状況が依然として続いておりますが、国内では前期より装置需要は微増いたしました。また、海外におきましても、特に東南アジアでの設備投資の兆しが見え始めており、僅かながら販売に寄与いたしました。

このような状況の中、販売額は若干増加いたしました。

その結果、売上高は4億39百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント損失28百万円（前年同期はセグメント損失1億12百万円）となりました。

(次期の見通し)

当社が関わる電子部品業界では、スマートフォン(高機能携帯電話)やタブレット端末製品の市場において、新製品の発売を通じて更に個人消費者の需要が期待されることから、装置需要は前期より引き続き堅調に推移するものと予想されます。しかしながら、LED関連製品の市場では、省エネ・節電効果の高いLED照明を中心に安定的な需要が見込まれるものの、前々期に積極的に行われた設備投資により、生産設備能力に余力があることが推測され、装置需要は低調に推移するものと予想されます。

また、今後の経済環境につきましては、国内経済において、内需を中心とした景気回復が継続すると思われるものの、世界経済において、中国では外需の停滞に加えて自国経済の構造的な景気下押しリスクが懸念され、また、欧州では停滞している債務危機問題が再燃するリスクも依然存在していることから、海外市場への影響が不透明であり、先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

なお、来期の業績としては売上高90億15百万円、営業利益4億73百万円、経常利益6億14百万円、当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における「資産合計」は、新工場建設により建物等の有形固定資産は増加いたしました。現金預金の減少等により、前事業年度末に比べ18億7百万円減少し72億12百万円となりました。

「負債合計」は買掛金及び前受金が減少したこと等により、前事業年度末に比べ14億円減少し29億66百万円となりました。

「純資産合計」は前期末の配当金を別途積立金の一部を取り崩し支払ったこと等により、前事業年度末に比べ4億7百万円減少し42億46百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、当事業年度末の現金及び現金同等物は、4億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、税引前当期純損失2億28百万円、仕入債務の減少3億59百万円及び前受金の減少4億42百万円があったこと等により、12億43百万円のキャッシュ・アウト(前事業年度は8億91百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、定期預金の純減による収入10億11百万円、有形固定資産の取得による支出11億48百万円及び保険積立金による支出1億7百万円があったこと等により、2億49百万円のキャッシュ・アウト(前事業年度は2億57百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金の返済による支出3億27百万円があったこと等により、4億28百万円のキャッシュ・アウト(前事業年度は6億10百万円のキャッシュ・イン)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	67.9	68.3	54.0	51.6	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	35.7	24.5	21.7	30.2
債務償還年数 (年)	—	—	—	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	145.4	—	271.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成21年9月期、平成23年9月期及び平成25年9月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成22年9月期の債務償還年数は、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、当中間会計期間末の配当につきましては、当初予想しておりました中間業績を下回ったこと及び今後の財務状況等を総合的に勘案いたしまして、無配とさせていただきます。また、当期末の配当につきましても業績の低迷が継続し、収益性の低下が見込まれることから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただく予定でございます。

なお、来期におきましては、中間配当は無配とさせていただき、期末配当は1株当たり10円(年間配当1株当たり10円)とさせていただく予定でございます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

①市場変動による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、一般的な経済的不況に加え電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社ではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社では、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③その他の影響

当社が事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

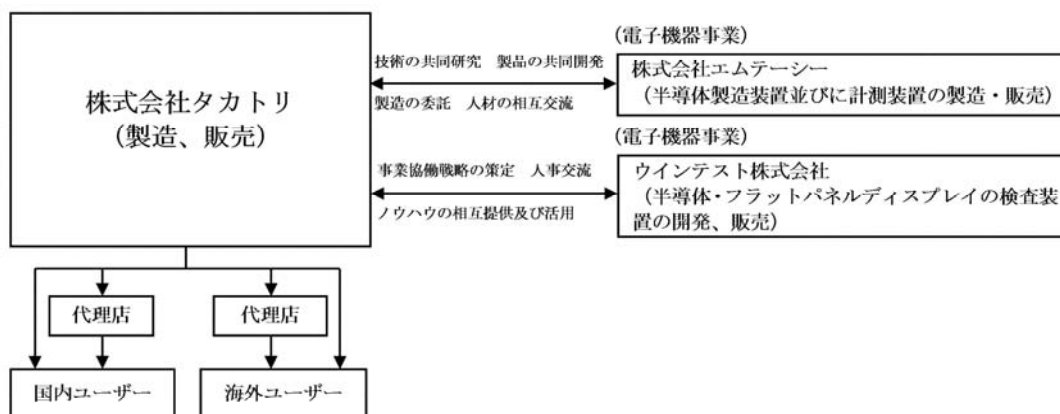
当社グループは、当社と関連会社2社より構成されており、電子機器及び繊維機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社の事業内容及び当社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 電子機器事業… 主要な製品は、液晶製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーであり、当社が製造、販売を行っております。関連会社2社について、株式会社エムテーシー（事業内容：半導体製造装置並びに計測装置の製造及び販売）は、技術の共同研究、製品の共同開発、製造の委託、人材の相互交流等を行っております。また、ウインテスト株式会社（事業内容：半導体・フラットパネルディスプレイの検査装置の開発、販売）は、事業協働戦略の策定、ノウハウの相互提供及び活用、人事交流等を行っております。

(2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機であり、当社が製造、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是と「世界に誇れる独自技術を製販一体となって構築し、最良の製品とサービスを提供し、人々の暮らしを豊かにする」の企業理念のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行う「開発先行型企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。
具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上、売上高総利益率の向上を目標に、安定した収益体質の確立を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期における基本方針は①顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発、周辺機器ラインナップを行う ②オリジナル製品の開発をリードする営業活動を行い、営業を支えるサービス体制の構築と事業化を行う ③組立、調整、サービスに力点を置いたモノづくりを行う を掲げて、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤を築き、当社の経営ビジョンであります「信頼されるタカトリ」を目指します。

●顧客の立場に立って、新規事業開拓、オリジナル製品開発、周辺機器ラインナップを行う

当社の戦略的コア技術である「7つのコア技術」（貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カッティング、搬送・駆動、真空）の各技術を更に強化し、技術開発スローガン「Global Innovation “Plus One”」のもと、「製品の独自性」や「製品の強さを極める」ことに注力し、現状事業の付加価値を高めるとともに、「7つのコア技術」をベースに ①有望事業機会を目指した技術力の強化 ②強い技術の他製品への水平展開 ③他社との技術提携及び協業化による新製品の開発 ④既存製品の進化 などに積極的に取り組んでまいります。

●内部管理体制の強化及びリスク・マネジメントの強化

会社法で定められた「株式会社の業務の適正を確保する体制」を確立するため、内部統制システムの構築を核に、リスク・マネジメントの強化による危機管理（危機防止）の浸透、コンプライアンスの周知徹底等を推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が関わる電子部品業界では、スマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット端末製品の市場において、新製品の発売を通じて更に個人消費者の需要が期待されることから、装置需要は前期より引き続き堅調に推移するものと予想されます。しかしながら、LED関連製品の市場では、省エネ・節電効果の高いLED照明を中心に安定的な需要が見込まれるものの、前々期に積極的に行われた設備投資により、生産設備能力に余力があることが推測され、装置需要は低調に推移するものと予想されます。

また、今後の経済環境につきましては、国内経済において、内需を中心とした景気回復が継続すると思われるものの、世界経済において、中国では外需の停滞に加えて自国経済の構造的な景気下押しリスクが懸念され、また、欧州では停滞している債務危機問題が再燃するリスクも依然存在していることから、海外市場への影響が不透明であり、先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような市場及び経済環境を踏まえ、来期におきましては、引き続きグローバルニッチ市場に着目し、既存技術の応用展開により、サファイアを用いた工業製品市場等の新たに成長が期待される分野を着実に獲得していくと同時に、ミャンマー、ベトナム、マレーシア等の新興国の経済成長を取り込むべく積極的な営業展開に邁進してまいります。更に、近畿経済産業局の委託を受け実施する「平成25年度戦略的基盤技術高度化支援事業」により、今後市場拡大が見込まれる大口径サファイア、SiC（シリコンカーバイド）、GaN（ガリウムナイトライド）等の新材料に対応した技術開発に取り組むと同時に、経済産業省の委託を受け実施する「平成25年度課題解決型医療機器等開発事業」により、治療時間短縮による外来治療を可能とする安価な「モバイル型胸腹水濾過濃縮処理装置」の開発に取り組み、医療機器分野への新規参入を果たすことで、売上・収益の向上を目標に、安定的な経営体制の確立を目指していく所存でございます。

また、来期より事業本部別による組織変更を行い、営業・設計・製造が一貫して管理された組織として機能することにより、「高品質・低コスト・短納期・業務のスピード化」をより一層発揮できる体制へとシフトしてまいります。こうした事業戦略に加え、新規商品開発強化のため開発事業本部に新たな事業部を立ち上げ、もの作り企業として技術開発に注力し、独自技術の強化を図ってまいります。

今後におきましても、役員・社員が一丸となり更なる会社の発展に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,812,903	889,157
受取手形	130,773	159,062
売掛金	1,299,061	1,470,558
製品	275,727	41,800
仕掛品	522,930	852,089
原材料及び貯蔵品	131,270	135,599
前払費用	17,388	2,752
繰延税金資産	425,873	242,811
その他	133,295	21,293
流動資産合計	6,749,224	3,815,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,737,041	3,630,052
減価償却累計額	△2,005,268	△2,093,218
建物 (純額)	731,772	1,536,834
構築物	306,666	370,318
減価償却累計額	△270,828	△282,005
構築物 (純額)	35,838	88,313
機械及び装置	250,550	432,505
減価償却累計額	△210,161	△246,107
機械及び装置 (純額)	40,388	186,397
車両運搬具	2,055	2,181
減価償却累計額	△1,971	△2,055
車両運搬具 (純額)	83	125
工具、器具及び備品	574,139	655,549
減価償却累計額	△508,184	△555,793
工具、器具及び備品 (純額)	65,954	99,755
土地	781,479	781,479
リース資産	53,090	61,680
減価償却累計額	△20,957	△33,491
リース資産 (純額)	32,132	28,189
建設仮勘定	67,000	—
有形固定資産合計	1,754,651	2,721,095
無形固定資産		
ソフトウェア	14,565	9,768
その他	3,452	3,452
無形固定資産合計	18,018	13,220

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,012	43,487
関係会社株式	345,679	345,679
出資金	1,180	1,180
長期前払費用	14	411
保険積立金	—	107,095
繰延税金資産	115,495	165,224
その他	450	450
投資その他の資産合計	498,832	663,528
固定資産合計	2,271,502	3,397,844
資産合計	9,020,726	7,212,969
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,792,735	1,433,714
短期借入金	935,941	44,697
1年内返済予定の長期借入金	241,152	414,744
リース債務	11,762	12,232
未払金	142,007	125,610
未払費用	89,679	65,274
未払法人税等	13,613	3,885
前受金	447,801	5,512
預り金	21,021	7,719
前受収益	20,063	63
賞与引当金	121,757	30,360
流動負債合計	3,837,536	2,143,813
固定負債		
長期借入金	346,585	695,045
リース債務	22,002	17,354
役員退職慰労引当金	79,810	—
資産除去債務	22,221	27,825
その他	58,500	81,995
固定負債合計	529,119	822,219
負債合計	4,366,655	2,966,033

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金		
資本準備金	1,352,321	1,352,321
資本剰余金合計	1,352,321	1,352,321
利益剰余金		
利益準備金	95,460	95,460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	62,687
特別償却準備金	—	63,554
別途積立金	2,576,000	2,076,000
繰越利益剰余金	△317,718	△355,916
その他利益剰余金	2,258,281	1,846,326
利益剰余金合計	2,353,741	1,941,786
自己株式	△17,283	△17,308
株主資本合計	4,652,010	4,240,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,061	6,906
評価・換算差額等合計	2,061	6,906
純資産合計	4,654,071	4,246,936
負債純資産合計	9,020,726	7,212,969

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,338,035	5,045,945
売上原価		
製品期首たな卸高	621,735	275,727
当期製品製造原価	5,972,899	4,023,080
合計	6,594,635	4,298,807
製品期末たな卸高	275,727	41,800
製品売上原価	6,318,907	4,257,007
売上総利益	2,019,128	788,938
販売費及び一般管理費		
販売促進費	238,248	63,946
旅費及び交通費	92,750	78,289
役員報酬	117,590	113,140
給料及び賞与	264,686	252,346
賞与引当金繰入額	28,224	6,737
役員退職慰労引当金繰入額	4,269	488
福利厚生費	62,372	52,280
減価償却費	82,249	60,815
賃借料	7,226	5,436
研究開発費	602,885	416,274
その他	207,622	202,205
販売費及び一般管理費合計	1,708,125	1,251,962
営業利益又は営業損失 (△)	311,002	△463,023
営業外収益		
受取利息	4,541	2,181
受取配当金	830	769
仕入割引	38	5
補助金収入	29,000	135,295
権利金収入	20,000	65,000
その他	27,890	47,900
営業外収益合計	82,301	251,151
営業外費用		
支払利息	3,157	4,174
減価償却費	481	9,989
租税公課	1,969	1,955
その他	2,772	922
営業外費用合計	8,381	17,042
経常利益又は経常損失 (△)	384,921	△228,914

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	899	—
特別利益合計	899	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,535	—
関係会社株式評価損	496,721	—
事業構造改革費用	942,072	—
特別損失合計	1,440,329	—
税引前当期純損失 (△)	△1,054,507	△228,914
法人税、住民税及び事業税	37,800	3,293
法人税等調整額	△214,169	133,333
法人税等合計	△176,369	136,627
当期純損失 (△)	△878,138	△365,541

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	963,230	963,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	963,230	963,230
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,352,321	1,352,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,352,321	1,352,321
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95,460	95,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,460	95,460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	66,856
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△4,169
当期変動額合計	—	62,687
当期末残高	—	62,687
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	63,554
当期変動額合計	—	63,554
当期末残高	—	63,554
別途積立金		
当期首残高	2,576,000	2,576,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	2,576,000	2,076,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	694,204	△317,718
当期変動額		
剰余金の配当	△133,783	△46,414
固定資産圧縮積立金の積立	—	△66,856
固定資産圧縮積立金の取崩	—	4,169
特別償却準備金の積立	—	△63,554
別途積立金の取崩	—	500,000
当期純損失 (△)	△878,138	△365,541
当期変動額合計	△1,011,922	△38,198
当期末残高	△317,718	△355,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,365,664	2,353,741
当期変動額		
剰余金の配当	△133,783	△46,414
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△878,138	△365,541
当期変動額合計	△1,011,922	△411,955
当期末残高	2,353,741	1,941,786
自己株式		
当期首残高	△17,255	△17,283
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△24
当期変動額合計	△27	△24
当期末残高	△17,283	△17,308
株主資本合計		
当期首残高	5,663,960	4,652,010
当期変動額		
剰余金の配当	△133,783	△46,414
当期純損失 (△)	△878,138	△365,541
自己株式の取得	△27	△24
当期変動額合計	△1,011,950	△411,980
当期末残高	4,652,010	4,240,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,902	2,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,841	4,845
当期変動額合計	△2,841	4,845
当期末残高	2,061	6,906
純資産合計		
当期首残高	5,668,862	4,654,071
当期変動額		
剰余金の配当	△133,783	△46,414
当期純損失 (△)	△878,138	△365,541
自己株式の取得	△27	△24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,841	4,845
当期変動額合計	△1,014,791	△407,134
当期末残高	4,654,071	4,246,936

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,996,371	68.6	3,005,452	63.2
II 労務費		1,076,174	18.5	1,015,561	21.3
III 経費	※2	749,019	12.9	738,263	15.5
当期総製造費用		5,821,566	100.0	4,759,277	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,243,393		522,930	
合計		8,064,960		5,282,207	
他勘定振替高	※3	1,569,130		407,038	
期末仕掛品棚卸高		522,930		852,089	
当期製品製造原価		5,972,899		4,023,080	

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 311,716千円 荷造包装費 73,365千円 減価償却費 72,218千円	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 310,720千円 減価償却費 132,021千円 海外出張費 59,119千円
※3. 他勘定振替高の内訳 事業構造改革費用 942,072千円 研究開発費 571,041千円 固定資産振替高 56,016千円	※3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 407,038千円

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,054,507	△228,914
減価償却費	155,397	202,826
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△244,677	△91,397
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,190	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,269	△79,810
受取利息及び受取配当金	△5,371	△2,950
支払利息	3,157	4,174
事業改革構造費用	942,072	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△899	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,535	—
関係会社株式評価損	496,721	—
売上債権の増減額 (△は増加)	243,872	△199,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,207,373	△99,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△526,481	△359,021
前受金の増減額 (△は減少)	27,986	△442,289
その他	61,622	65,703
小計	1,272,879	△1,231,025
利息及び配当金の受取額	5,720	4,595
利息の支払額	△3,285	△3,991
法人税等の支払額	△383,333	△13,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,981	△1,243,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,991,320	△390,413
定期預金の払戻による収入	2,430,000	1,402,080
有形固定資産の取得による支出	△172,517	△1,148,503
無形固定資産の取得による支出	△6,920	△2,729
投資有価証券の取得による支出	△2,632	△2,629
投資有価証券の売却による収入	900	—
保険積立金の積立による支出	—	△107,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,509	△249,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	—
短期借入金の返済による支出	△145,309	△41,244
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△400,882	△327,948
リース債務の返済による支出	△10,503	△13,198
自己株式の取得による支出	△27	△24
配当金の支払額	△132,817	△46,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,460	△428,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,759,948	△1,921,666
現金及び現金同等物の期首残高	650,874	2,410,823
現金及び現金同等物の期末残高	2,410,823	489,157

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

機械及び装置 12年～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不可能と見込まれる債権残高がないため計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収消費税」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収消費税」に表示していた120,331千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた10,490千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,254千円は、「減価償却費」481千円、「その他」2,772千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年12月21日開催の第56期定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会の終結後に引き続き在任する取締役に対し、退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額68,495千円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	345,679千円	345,679千円
持分法を適用した場合の投資の金額	517,801	333,276
持分法を適用した場合の投資利益の金額又は投資損失の金額 (△)	19,564	△197,393

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「繊維機器事業」の2つを報告セグメントとしております。「電子機器事業」は、主に液晶製造機器、半導体製造機器及びマルチワイヤーソーの製造・販売をしており、「繊維機器事業」は、主に自動裁断機の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,935,071	402,964	8,338,035	—	8,338,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,935,071	402,964	8,338,035	—	8,338,035
セグメント利益又は損 失 (△)	423,068	△112,065	311,002	—	311,002
セグメント資産	3,645,681	438,140	4,083,821	4,936,904	9,020,726
その他の項目					
減価償却費	131,667	22,800	154,468	—	154,468
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	83,813	12,799	96,613	67,000	163,613

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金及び関係会社株式等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント別に配分できない現在建設中の新工場に係る設備投資額であります。

2. セグメントの利益又は損失 (△) の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	電子機器事業	繊維機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,606,944	439,001	5,045,945	—	5,045,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,606,944	439,001	5,045,945	—	5,045,945
セグメント損失	434,135	28,887	463,023	—	463,023
セグメント資産	4,951,734	442,243	5,393,978	1,818,991	7,212,969
その他の項目					
減価償却費	173,631	19,205	192,836	—	192,836
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,194,878	36,594	1,231,473	—	1,231,473

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金、関係会社株式及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント損失の合計は、財務諸表の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,108,832	5,697,475	3,704,475	531,727	8,338,035

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
DONG RONG XING YE ELECTRONICS CO., LTD. / 中国	1,366,620	電子機器事業
DONG RONG ELECTRONICS CO., LTD. / 中国	890,843	電子機器事業

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品ごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
2,271,186	2,526,044	1,619,047	248,714	5,045,945

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
DONG RONG XING YE ELECTRONICS CO., LTD. / 中国	685,647	電子機器事業
第一実業㈱	555,985	電子機器事業
日精㈱	514,084	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	852円32銭	1株当たり純資産額	777円76銭
1株当たり当期純損失金額	160円82銭	1株当たり当期純損失金額	66円94銭

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純損失金額(千円)	878,138	365,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
当期純損失金額(千円)	878,138	365,541
期中平均株式数(株)	5,460,536	5,460,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	7,407,265	94.8	4,212,238	90.2
繊維機器事業	402,964	5.2	459,201	9.8
合計	7,810,229	100.0	4,671,439	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	6,699,629	2,136,192	4,744,686	2,273,934
繊維機器事業	435,913	105,815	396,088	62,092
合計	7,135,542	2,242,008	5,140,774	2,336,837

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	7,935,071	95.2	4,606,944	91.3
繊維機器事業	402,964	4.8	439,001	8.7
合計	8,338,035	100.0	5,045,945	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な輸出先及び輸出版売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、() 内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア・オセアニア	5,697,475	91.5	2,526,044	91.0
北米	341,560	5.5	159,899	5.8
欧州	189,816	3.0	75,065	2.7
その他の地域	350	0.0	13,750	0.5
合計	6,229,203 (74.7%)	100.0	2,774,759 (55.0%)	100.0